

平成29年度

事 業 報 告 書

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

学校法人西日本工業学園

目次

1 学校法人の概要

I / 建学の精神	1
II / 法人の沿革	
III / 設置する学校等（平成29年5月1日現在）	
IV / 所在地一覧（平成29年5月1日現在）	
V / 役員等一覧（平成30年5月30日現在）	
VI / 教職員数の状況（平成29年5月1日現在）	
VII / 設置する学校・学部・学科等の入学定員・学生数などの状況（平成29年5月1日現在）	
VIII / 平成30年度入試の状況	
IX / 平成29年度卒業の状況	
X / 平成29年度就職・進学状況	
XI / 中途退学者率	

2 事業の概要

6

3 財務の概要

I / 平成29年度収支総括表	8
II / 平成29年度事業活動収支総括表	
III / 貸借対照表	
IV / 財産目録	
V / 経年比較（平成25年度～29年度）	
VI / 主な財務比率（平成25年度～29年度）	
VII / 監査報告書	

1 学校法人の概要

I . 建学の精神

1 . 建学の理念

人間性に支えられた高度な工業技術者を広く学術の研鑽を通じて育成する

2 . 教育目標

豊かな人間性の錬成とすぐれた工業技術者の育成

3 . モットー

人を育て技術を拓く

4 . 目的（行動する目標）

- (1) 国際社会で、職場で尊敬され、頼りにされる高度技術者の育成
- (2) 未知の分野に立ち向かうことの出来る気力と自信を持った技術者の育成
- (3) 世界に向かって「夢」を発信する西日本工業大学の建設

5 . 教育方針

- (1) 徳育を最重要課題とし、知育、体育がこれを助ける教育の実施
- (2) 産業界を支える自立した実務型技術者・研究者・経営者・起業家の育成
- (3) 学生の長所を伸ばすきめ細かな教育の実現

II . 学校法人の沿革

昭和 27 年 12 月	学校法人九州工業学園および九州工業高等学校設立認可
昭和 32 年 6 月	筑紫工業高等学校設立認可 場所：福岡県筑紫郡大宰府町
昭和 42 年 4 月	西日本工業大学開学 場所：福岡県京都郡苅田町大字新津 1633 番地 設置学部学科 工学部 機械工学科、電気工学科 定員各 80 名
昭和 43 年 4 月	工学部 土木工学科、建築学科を設置 定員各 40 名
昭和 45 年 4 月	図書館竣工
昭和 46 年 4 月	工学部 土木工学科、建築学科の定員変更 定員各 80 名 8 号館（F 棟）、3 階・4 階増築および H 棟水理実験室竣工
昭和 47 年 8 月	厚生会館（K 棟）竣工
昭和 48 年 8 月	I 棟講義室および実験室竣工
昭和 53 年 2 月	総合体育館（開学 10 周年記念事業）竣工
昭和 53 年 4 月	学校法人西日本工業学園と改称し、九州工業高校、筑紫工業高校を学園分離
昭和 61 年 9 月	学内グラウンド整備および東門設置工事竣工
昭和 62 年 3 月	正門設置および庭園整備（開学 20 周年記念事業）竣工
平成 4 年 4 月	工学部 臨時入学定員増（平成 4 年度から平成 11 年度まで） 機械工学科 130 名、電気工学科 140 名、建築学科 110 名
平成 9 年 4 月	工学部 編入学定員を設定 機械工学科 4 名、電気工学科 5 名、土木工学科 2 名、建築学科 2 名
平成 9 年 8 月	有隣館（開学 30 周年記念事業）竣工

平成 11 年 3 月	総合実験・実習センター（M 棟）竣工
平成 11 年 11 月	エネルギー棟（G 棟）竣工
平成 12 年 4 月	工学部 定員変更 機械工学科 100 名、電気工学科 110 名、建築学科 100 名
平成 13 年 5 月	研究棟（D 棟）竣工
平成 15 年 4 月	学科名称の変更 機械システム工学科、電気電子情報工学科、環境都市デザイン工学科
平成 16 年 4 月	工学部 情報デザイン学科を設置 定員 75 名、3 年編入学 5 名 工学部の定員変更 機械システム工学科 90 名（3 年編入 2 名）、電気電子情報工学科 90 名（3 年編入 2 名）、環境都市デザイン工学科 60 名、建築学科 75 名 小倉にサテライトキャンパス開設（平成 18 年まで） 大学院工学研究科修士課程（生産・環境システム専攻）を開設 定員 10 名
平成 18 年 4 月	小倉キャンパス開校 場所：福岡県北九州市小倉北区室町一丁目 2-11 デザイン学部 建築学科、情報デザイン学科を開設 定員各 75 名、3 年編入学 2 名、5 名 工学部 建築学科、情報デザイン学科の募集停止 工学部の定員変更 機械システム工学科 110 名、環境都市デザイン学科 40 名 学校法人の所在地変更 場所：福岡県北九州市小倉北区室町一丁目 2-11
平成 19 年 4 月	工学部学科名称の変更 環境都市デザイン工学科を環境建設学科へ変更
平成 21 年 4 月	大学院・地域連携センターを開設 場所：福岡県北九州市小倉北区大門 1 丁目 5-1 工学部 総合システム工学科（定員 165 名、3 年編入学 4 名）、 デジタルエンジニアリング学科（定員 75 名、3 年編入学 2 名）を開設 工学部機械システム工学科、電気電子情報工学科、環境建設学科の募集停止
平成 24 年 11 月	おばせキャンパス本館（開学 45 周年記念事業）竣工
平成 25 年 3 月	学園創立 60 周年・開学 45 周年記念事業「おばせキャンパスリニューアル事業」完了
平成 26 年 3 月	工学部 デジタルエンジニアリング学科の募集停止
平成 28 年 3 月	未来工房（開学 50 周年記念事業）竣工 おばせ第一グラウンド人工芝敷設、野球場整備（開学 50 周年記念事業）
平成 28 年 4 月	デザイン学部 情報デザイン学科の定員変更 定員各 55 名、3 年編入学 2 名
平成 28 年 11 月	総合体育館、正門改修（50 周年記念事業）
平成 29 年 4 月	工学部システム工学科の定員変更 入学定員 230 名、3 年編入学 6 名 デザイン学部情報デザイン学科の定員変更 入学定員 45 名、3 年編入 2 名
平成 29 年 8 月	留学生宿舍（NIT ハウス）竣工

Ⅲ．学校法人が設置する学校等（平成 29 年 5 月 1 日現在）

学校名	学部名	学科名	摘要
西日本工業大学	工学部	総合システム工学科	平成 21 年 4 月設置
		デジタルエンジニアリング学科	平成 26 年 4 月募集停止
	デザイン学部	建築学科	平成 18 年 4 月設置
		情報デザイン学科	平成 18 年 4 月設置
	大学院 工学研究科	修士課程（生産・環境システム専攻）	平成 16 年 4 月設置

IV. 所在地一覧 (平成29年5月1日現在)

施設名等	所在地
学校法人 西日本工業学園	北九州市小倉北区室町1丁目2-11
西日本工業大学おばせキャンパス	京都府苅田町新津1丁目11-1
西日本工業大学小倉キャンパス	北九州市小倉北区室町1丁目2-11
大学院・地域連携センター	北九州市小倉北区大門1丁目5-1
留学生宿舎 (NITハウス)	京都府苅田町新津1丁目11-1
第3運動場 (野球場)	京都府苅田町大字稲光

V. 役員等一覧 (平成30年5月30日現在)

【役員】理事：定数 5～7名 現員 7名、監事：定数 2名 現員 2名

役職	氏名	常・非常勤の別	選任区分	摘要
理事長	鹿田磨樹	常勤	3号(学識経験者)	平成20年3月 理事長就任
副理事長	西尾一政	常勤	1号(学長)	平成26年4月 就任(学長)
理事	片山憲一	非常勤	2号(評議員)	平成30年4月 就任(北九州エアターミナル社長)
理事	田原稔	常勤	2号(評議員)	平成27年10月 就任(法人本部長)財務担当
理事	津上正晃	常勤	3号(学識経験者)	平成27年10月 就任(ビズコレジオ代表)情報担当
理事	成清雄一	非常勤	3号(学識経験者)	平成30年4月 就任(TOTO(株)取締役)
理事	清成真	非常勤	3号(学識経験者)	平成30年4月 就任(弁護士)
監事	野崎伸一	非常勤	—	平成30年4月 就任(元大学教授)
監事	松木摩耶子	非常勤	—	平成29年4月 就任(公認会計士)

【評議員】 (単位：人)

選任区分	定数	現員
1号 法人職員	3～4	4
2号 卒業生	1	1
3号 学識経験者	7～11	11
合計	16	16

VI. 教職員数一覧 (平成29年5月1日現在)

(単位：人)

教員	124 (うち本務 53、うち兼務 71)
職員	55 (うち本務 44、うち兼務 11)

VII. 設置する学校・学部・学科等の入学定員・学生数などの状況（平成29年5月1日現在）

【学部】

（単位：人）

学部名	学科名	入学定員	収容定員	在籍者数	在籍者数		定員充足率
					男	女	
工学部	総合システム工学科	230	962	894	829	65	92.9%
	デジタルエンジニアリング学科	—	—	10	10	0	—
	計	230	962	904	839	65	94.0%
デザイン学部	建築学科	75	304	332	250	82	109.2%
	情報デザイン学科	45	260	201	128	73	77.3%
	計	120	564	533	378	155	94.5%
合計		350	1,526	1,437	1,217	220	94.2%

【大学院 工学研究科（修士）】

（単位：人）

専攻	入学定員	収容定員	在籍者数	在籍者数		定員充足率
				男	女	
生産・環境システム専攻	10	20	13	8	5	65.0%

VIII. 平成30年度入試の状況

【学部】

（単位：人）

学部名	学科名	入学定員	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数	入学者数		入学定員充足率
							男	女	
工学部	総合システム工学科	230	443	439	429	237	229	8	103.0%
	計	230	443	439	429	237	229	8	103.0%
デザイン学部	建築学科	75	135	134	129	93	72	21	124.0%
	情報デザイン学科	45	110	110	108	49	35	14	108.9%
	計	120	245	244	237	142	107	35	118.3%
合計		350	688	683	666	379	336	43	108.3%

【大学院 工学研究科（修士）】

（単位：人）

専攻	入学定員	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数	入学者数		入学定員充足率
						男	女	
生産・環境システム専攻	10	10	10	8	6	3	3	60.0%

IX. 平成29年度卒業の状況

【学部】

(単位：人)

学部名	学科名	平成29年度卒業生数	累計
工学部	総合システム工学科	209	—
	デジタルエンジニアリング学科	4	—
	計	213	15,794
デザイン学部	建築学科	63	—
	情報デザイン学科	60	—
	計	123	1,112
合計		336	16,906

【大学院 工学研究科 (修士)】

(単位：人)

専攻	平成29年度卒業生数	累計
生産・環境システム専攻	8	171

X. 平成29年度就職・進学状況

1) 就職率について

就職率 (就職希望者比)	99.6% (前年度 99.5%)
卒業生に占める就職者の割合 (卒業生数 - 進学希望者数)	93.3% (前年度 95.6%)

2) 大学院への進学状況

本学 6名、九州工業大学 8名、九州大学 4名、熊本大学 2名、福岡教育大学 1名、島根大学 1名
北九州市立大 1名、京都情報大学院大学 9名、名城大学 4名、ポーツマス大学 (英国) 1名

3) 主な就職先企業

学科・系	主な就職先企業
総合システム工学科	
機械工学系	JFE スチール、三菱自動車工業、山九、三井ハイテック、山九プラントテクノ、スガテック、宮崎キャノン
デジタルエンジニアリング学科	トヨタプロダクションエンジニアリング、ユニ・チャームプロダクツ、翼エンジニアリングサービス、陽和、きんでん
電気電子工学系	九電工、関電工、中電工、きんでん、三菱電機ビルテクノサービス、TOTO エンジニアリング、JFE スチール
情報システム系	日本コンピュータ開発、ユニ・チャームプロダクツ、CTC システムマネジメント、NSW テクノサービス、日本工業検査
環境建設系	大林道路、岸本建設、みらい建設工業、松尾建設、宮本組、山九、北九州市役所
建築学科	五洋建設、九電工、松井建設、大東建託、イチケン、りんかい日産建設、北九州市役所
情報デザイン学科	シャボン玉石けん、鎚絵、アド・パスカル、山口県産業技術センター、メンバーズ、アダチ

XI. 中途退学者率

(単位：人)

	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年
中途退学者率	4.6%	4.1%	4.8%	3.8%	3.7%
中途退学者数	71	59	70	52	53
在籍者数 ※	1,534	1,454	1,453	1,373	1,437

※ 在籍者数は平成29年5月1日現在

2 事業の概要

【大学部門】

1) 教育システムの確立

本学の新3ポリシーを踏まえ、教育効果が期待できる能動的(PBL)授業の充実を組織的に図り、併せて、高大接続を意識した入試改革方針と平成31年度入学者選抜基本方針を策定しました。

また、教職再課程認定申請に伴うコアカリキュラムの見直しや基礎学力不足学生のための数学リメディアル教育強化などの教育システムの充実を図りました。

2) 学生支援体制の充実

休・退学予防の観点から、要指導学生の早期発見・対応を組織的に行い、「見える化」をキーワードに教職員間等の情報共有や連携強化を図りました。

また、サークル活動については、「未来工房」の環境整備や支援体制を強化した結果、学生の科学技術活動である「NITFomula」全国大会初出場、「ロボット相撲」全国大会初優勝及び世界大会4位、「九州夏ロボコン」2連覇、「pico-EVレース」2連覇などの成果を収めました。

3) 研究活動の充実

外部資金獲得推進委員会を発足し、科学研究費補助金をはじめとする外部資金の獲得を促すとともに、企業や団体に研究シーズ集を配布するなど、本学と企業とのマッチングを促進いたしました。

また、北部九州自動車産業アジア先進拠点推進フォーラムで、日産自動車九州(株)と共同研究の合同発表を行い、ウェルディングフォーラム in 西日本、エコテクノ、福岡モーターショーなどで本学の研究成果を公表しました。

4) 地域貢献力の強化

文部科学省「地(知)の拠点整備事業」は4年目を迎え、地域志向の正課科目も当初の計画通り円滑に開講しました。また、年度当初に計画したプロジェクト以外に、今年度は50件を超える相談が自治体等からあり、地(知)の拠点としての認知度が大きく向上しました。

さらに、大学施設の地域開放も促進し、平成29年度は延べ100団体、12,471名の学外者が施設を利用しました。

5) 管理運営の改善

組織のスリム化と実効性の向上を趣旨に、平成30年度から教職教養センターを廃止し、国際教育センター運営委員会の学生委員会への統合を行いました。また、大学機関別認証評価の第3サイクルの受審に向け、組織及び規程の改廃など、自己点検・評価制度の体制整備を行いました。

【基盤整備部門】

1) ガバナンス改革

①寄附行為の改正

業務の効率化の観点から、理事会、評議員会の開催通知の方法に電磁的な方法を追加しました。

②学園運営体制の改善

業務決定の効率化の観点から、平成29年度を以って常任理事会を廃止し、その諮問機能的機能を経営協議会が引き継ぐこととしました。

2) 情報セキュリティ体制の再構築

強固な設備が整っている学外データセンターで、サーバーの運用を開始すると共にファイヤーウォール強化や、ネットワーク異常監視など、情報セキュリティシステムの再構築を行いました。また、情報セキュリティインシデント対応チーム（CSIRT）によるソフトの脆弱性情報収集や学内への注意喚起を開始しました。

3) 教育研究環境の整備

①情報ネットワークの整備（クラウド化）

情報セキュリティシステムの再構築に伴い、データ量増大や学生が利用するデバイスの多様化に対応するため、回線増強と接続する機器（スイッチ等）の刷新を行い、安定的な情報ネットワークを構築し、併せて、学務システムのサーバーのクラウド化を行いました。

②学内グラウンド照明、小倉キャンパス照明の交換（LED化）

省エネルギー推進の観点から、おばせキャンパスのグラウンド照明及び小倉キャンパスの専用部分の照明をLEDに交換しました。

③留学生宿舎（NITハウス）の建設

小倉学生会館の廃止に伴い、外国人留学生確保の観点から、おばせキャンパスに留学生宿舎（NITハウス）を建設しました。A、B棟で54部屋、個室形式で基本的家具のほか、ミニキッチン、トイレ、浴室、冷暖房等を完備しました。

3 財務の概要

◎各計算書の目的は、下記のとおりです。

- 資金収支計算書
 - ・当該会計年度の諸活動に対応する、全ての収入及び支出の内容並びに、当該年度における支払資金（現預金）の収入及び支出のてん末を明らかにします。
- 活動区分資金収支計算書
 - ・資金収支計算書の決算額を3つの活動ごとに区分し、活動ごとの資金の流れを明らかにします。
→企業会計でいえばキャッシュフロー計算書に相当します。
- 事業活動収支計算書
 - ・当該会計年度の活動に対応する、事業活動収入及び事業活動支出の内容並びに基本金組入後の均衡状態を明らかにします。
→企業会計でいえば損益計算書に相当しますが、学校法人は営利目的ではなく、収支均衡を目的とします。
- 貸借対照表
 - ・当該会計年度末の財政状態（運用形態と調達源泉）を明らかにします。

当期の財務の状況について、その概況を報告致します。

I. 平成29年度 収支総括表

1. 資金収支総括表

(単位:千円)

収入の部			
科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金収入	1,654,000	1,696,586	△ 42,586
手数料収入	22,300	24,032	△ 1,732
寄付金収入	14,000	11,469	2,531
補助金収入	388,000	311,866	76,134
国庫補助金収入	385,000	311,722	73,278
地方公共団体補助金収入	3,000	144	2,856
資産売却収入	600,000	600,000	0
付随事業・収益事業収入	19,500	13,934	5,566
受取利息・配当金収入	62,000	62,514	△ 514
雑収入	87,500	82,128	5,372
小計	2,847,300	2,802,528	44,772
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	196,250	224,252	△ 28,002
その他の収入	1,032,260	1,068,398	△ 36,138
資金収入調整勘定	△ 321,550	△ 311,677	△ 9,873
前年度繰越支払資金	1,548,665	1,548,665	
収入の部合計	5,302,925	5,332,166	△ 29,241
支出の部			
科目	予算	決算	差異
人件費支出	951,290	909,401	41,889
教育研究経費支出	867,457	792,412	75,046
管理経費支出	196,974	176,337	20,638
借入金等利息支出	2,500	2,500	0
借入金等返済支出	111,110	111,110	0
施設関係支出	150,220	181,704	△ 31,484
設備関係支出	59,700	29,049	30,651
小計	2,339,252	2,202,512	136,739
資産運用支出	856,230	1,156,230	△ 300,000
その他の支出	113,045	155,179	△ 42,134
〔予備費〕	(16,867)		
	3,133		3,133
資金支出調整勘定	△ 28,100	△ 86,203	58,103
翌年度繰越支払資金	2,019,365	1,904,448	114,918
支出の部合計	5,302,925	5,332,166	△ 29,241

入学予定者が増加し、授業料前受金収入等が増加しました。

特定資産取崩収入等が増加しました。

消耗品費・旅費交通費・支払手数料等の経費を削減しました。

当初見込みより収入が増加し、支出が抑制できたため、翌年度繰越支払資金が増加しました。

(注) 1. 千円未満は個々に四捨五入

3 財務の概要

2. 活動区分資金収支総括表

(単位:千円)

		科目	決 算	
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	1,696,586	
		手数料収入	24,032	
		特別寄付金収入	10,700	
		一般寄付金収入	769	
		経常費等補助金収入	311,866	
		国庫補助金収入	311,722	
		地方公共団体補助金収入	144	
		付随事業収入	13,934	
		雑収入	82,128	
	教育活動資金収入計	2,140,014		
	支出	人件費支出	909,401	
		教育研究経費支出	792,412	
		管理経費支出	176,337	
		教育活動資金支出計	1,878,149	
差引			261,864	
調整勘定等			24,624	
教育活動資金収支差額			286,488	
施設整備等活動による資金収支	収入	減価償却引当特定資産取崩収入	639,901	
		施設整備等活動資金収入計	639,901	
	支出	施設関係支出	181,704	
		設備関係支出	29,049	
		減価償却引当特定資産繰入支出	700,000	
		施設整備等活動資金支出計	910,753	
	差引		△	270,852
	調整勘定等			88,739
	施設整備等活動資金収支差額		△	182,113
	小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)			104,375
その他の活動による資金収支	収入	有価証券売却収入	600,000	
		退職給与引当特定資産取崩収入	160,000	
		貸付金回収収入	462	
		預り金収入	105,668	
		仮受金収入	8,224	
		預り保証金収入	1,560	
		保証金回収収入	6,360	
		仮払金回収収入	281	
		小計	882,555	
		受取利息・配当金収入	62,514	
	その他の活動資金収入計	945,069		
	支出	借入金等返済支出	111,110	
		退職給与引当特定資産繰入支出	106,230	
		有価証券購入支出	250,000	
		定期預金への繰入支出	100,000	
		預り金支出	118,039	
		預り保証金支出	30	
		仮受金支出	5,753	
		小計	691,162	
		借入金等利息支出	2,500	
その他の活動資金支出計	693,662			
差引			251,408	
調整勘定等			0	
その他の活動資金収支差額			251,408	
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)			355,782	
前年度繰越支払資金			1,548,665	
翌年度繰越支払資金			1,904,448	

教育活動による資金収支差額はプラスになりました。

施設整備等活動による資金収支差額は、留学生宿舍の建設等によりマイナスになりました。

その他の活動による資金収支差額は、有価証券売却収入等によりプラスになりました。

支払資金は増加しました。

(注) 1. 千円未満は個々に四捨五入

3 財務の概要

3. 事業活動収支総括表

(単位:千円)

科 目		予 算	決 算	差 異	
教育活動収入の部	学生生徒等納付金	1,654,000	1,696,586	△ 42,586	
	手数料	22,300	24,142	△ 1,842	
	寄付金	14,000	16,079	△ 2,079	
	経常費等補助金	378,000	311,866	66,134	
	国庫補助金	375,000	311,722	63,278	
	地方公共団体補助金	3,000	144	2,856	
	付随事業収入	19,500	13,934	5,566	
	雑収入	87,500	82,285	5,215	
	教育活動収入計	2,175,300	2,144,890	30,410	
	事業活動支出の部	人件費	938,507	899,388	39,120
教育研究経費		1,225,567	1,154,729	70,839	
(減価償却額)		(358,000)	(357,597)	(403)	
管理経費		210,936	189,793	21,143	
(減価償却額)		(4,000)	(3,424)	(576)	
徴収不能額等		10,000	24,070	△ 14,070	
教育活動支出計		2,385,011	2,267,980	117,031	
教育活動収支差額		△ 209,711	△ 123,089	△ 86,622	
教育活動外収入の部	受取利息・配当金	62,000	62,514	△ 514	
	その他の教育活動外収入	0	0	0	
	教育活動外収入計	62,000	62,514	△ 514	
	教育活動外支出の部	借入金等利息支出	2,500	2,500	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0
		教育活動外支出計	2,500	2,500	0
	教育活動外収支差額		59,500	60,014	△ 514
経常収支差額		△ 150,211	△ 63,075	△ 87,136	
特別収支	資産売却差額	43,770	43,770	0	
	その他の特別収入	10,000	4,276	5,724	
	特別収入計	53,770	48,046	5,724	
	資産処分差額	66,706	66,705	1	
	その他の特別支出	0	0	0	
	特別支出計	66,706	66,705	1	
	特別収支差額		△ 12,936	△ 18,659	5,723
〔 予備費 〕		(19,667) 333		333	
基本金組入前当年度収支差額		△ 163,480	△ 81,734	△ 81,746	
基本金組入額合計		△ 150,000	0	△ 150,000	
当年度収支差額		△ 313,480	△ 81,734	△ 231,746	
前年度繰越収支差額		△ 1,240,213	△ 1,401,948	161,736	
基本金取崩額		0	111,842	△ 111,842	
翌年度繰越収支差額		△ 1,553,693	△ 1,371,840	△ 181,853	

当初見込みより支出が抑制できたため、改善しました。

空調設備除却等により、基本金取崩が発生しました。

(参考)

事業活動収入計	2,291,070	2,255,451	35,619
事業活動支出計	2,454,550	2,337,185	117,365

(注) 1. 千円未満は個々に四捨五入

II. 平成29年度 事業活動収支総括表(前年度比)

(単位:千円)

		科目	平成29年度決算	平成28年度決算	増 減
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	1,696,586	1,613,470	83,116
		手数料	24,142	23,936	206
		寄付金	16,079	13,526	2,553
		経常費等補助金	311,866	388,487	△ 76,622
		国庫補助金	311,722	388,382	△ 76,660
		地方公共団体補助金	144	105	38
		付随事業収入	13,934	27,162	△ 13,228
		雑収入	82,285	92,018	△ 9,734
	教育活動収入計		2,144,890	2,158,599	△ 13,709
	事業活動支出の部	人件費	899,388	888,481	10,906
		教育研究経費	1,154,729	1,232,465	△ 77,736
		(うち、減価償却額)	(357,597)	(381,128)	(△ 23,531)
		管理経費	189,793	192,337	△ 2,544
		(うち、減価償却額)	(3,424)	(2,910)	(514)
徴収不能額等		24,070	10,247	13,823	
教育活動支出計		2,267,980	2,323,530	△ 55,550	
教育活動収支差額		△ 123,089	△ 164,931	41,842	
教育活動外収支	収入の部	受取利息・配当金	62,514	102,009	△ 39,495
		その他の教育活動外収入	0	0	0
		教育活動外収入計	62,514	102,009	△ 39,495
	支出の部	借入金等利息支出	2,500	3,056	△ 556
		その他の教育活動外支出	0	0	0
		教育活動外支出計	2,500	3,056	△ 556
教育活動外収支差額		60,014	98,954	△ 38,939	
経常収支差額		△ 63,075	△ 65,978	2,902	
特別収支	収入の部	資産売却差額	43,770	18,154	25,616
		その他の特別収入	4,276	25,964	△ 21,688
		特別収入計	48,046	44,118	3,928
	支出の部	資産処分差額	66,705	13,225	53,480
		その他の特別支出	0	0	0
		特別支出計	66,705	13,225	53,480
特別収支差額		△ 18,659	30,894	△ 49,552	
基本金組入前当年度収支差額		△ 81,734	△ 35,084	△ 46,650	
基本金組入額合計		0	△ 301,837	301,837	
当年度収支差額		△ 81,734	△ 336,921	255,187	
前年度繰越収支差額		△ 1,401,948	△ 1,065,028	△ 336,921	
基本金取崩額		111,842	0	111,842	
翌年度繰越収支差額		△ 1,371,840	△ 1,401,948	30,108	
事業活動収入計		2,255,451	2,304,726	△ 49,276	
事業活動支出計		2,337,185	2,339,810	△ 2,626	

学生在籍者数増加等により、増加しました。

退職者減に伴い私学退職金財団交付金収入が、減少しました。

退職給与引当金繰入額が増加しました。

前年度は総合体育館等の修繕工事が多く、今年度は補修工事等が少なかったことが主な要因です。

経常収支差額は、ほぼ前年度並みでした。

運用資産(特定資産)のポートフォリオ改善をしたため、特別収支差額がマイナスになりました。

特別収支差額が前年度比マイナスになったため、基本金組入前当年度収支差額が、前年度比マイナスになりました。

(注) 1. 千円未満は個々に四捨五入

Ⅲ. 貸借対照表

平成30年 3月31日

(単位:千円)

資産の部				
科 目	本年度末	前年度末	増 減	
固定資産	11,522,100	11,951,887	△	429,787
有形固定資産	8,165,876	8,327,443	△	161,567
土 地	1,220,478	1,220,478		0
建 物	5,707,516	5,631,643		75,873
構 築 物	312,225	348,938	△	36,713
教育研究用機器備品	250,541	305,823	△	55,282
図 書	632,615	631,620		995
建設仮勘定	0	147,420	△	147,420
そ の 他	42,501	41,522		979
特定資産	2,604,000	2,614,000	△	10,000
減価償却引当特定資産	2,100,000	2,100,000		0
退職給与引当特定資産	504,000	514,000	△	10,000
その他の固定資産	752,224	1,010,444	△	258,220
長期貸付金	497	1,201	△	704
有価証券及び定期預金	705,550	955,550	△	250,000
そ の 他	46,177	53,693	△	7,516
流動資産	1,979,636	1,703,485		276,151
現金預金	1,904,448	1,548,665		355,782
未収入金	69,510	146,491	△	76,980
短期貸付金	60	2,629	△	2,569
そ の 他	5,617	5,699	△	82
合 計	13,501,736	13,655,372	△	153,636

留学生宿舎の建設等で増加しました。

減価償却による減少です。

留学生宿舎が竣工しました。

負債の部、純資産の部				
科 目	本年度末	前年度末	増 減	
固定負債	837,237	958,360	△	121,123
長期借入金	333,330	444,440	△	111,110
退職給与引当金	503,907	513,920	△	10,013
流動負債	479,664	430,444		49,221
短期借入金	111,110	111,110		0
前 受 金	224,252	221,541		2,711
そ の 他	144,302	97,792		46,510
負債の部合計	1,316,901	1,388,804	△	71,902
基本金	13,556,674	13,668,516	△	111,842
第1号基本金	13,391,674	13,503,516	△	111,842
第4号基本金	165,000	165,000		0
繰越収支差額	△ 1,371,840	△ 1,401,948		30,108
翌年度繰越収支差額	△ 1,371,840	△ 1,401,948	△	30,108
純資産の部合計	12,184,834	12,266,568	△	81,734
負債及び純資産の合計	13,501,736	13,655,372	△	153,636

私学事業団借入金です。

空調設備除却等により基本金取崩が発生しました。

- (注) 1. 千円未満は個々に四捨五入している
 2. 減価償却累計額の合計額 5,240,886千円(前年度5,167,192千円)
 3. 徴収不能引当金計上額 21,790千円(未収入金等の徴収不能に備えるため)
 4. 担保に供されている資産 土地: 379,970千円 建物: 3,257,764千円
 5. 退職給与引当金の額の算定方法は、期末要支給額399,892千円の100%を基にして、私立大学退職金財団掛金・交付額との差額を加減した金額を計上している
 6. 通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リースはない
 7. 減価償却引当資産・退職給与引当特定資産及び有価証券のうち、有価証券保有金額は3,204,550千円で、年度末の時価総額は3,200,685千円であり、計上総額より時価額が3,865千円下回っている
 8. 有価証券は取得価格で評価するが、期末日の時価が取得価格より30%以上下落し、かつその回復の可能性を合理的に説明出来ない場合は、その時価を取得価格とする
 9. 本学園が債務保証を行っているものはない

IV. 財産目録

I. 資産総額	13,501,736 千円
内、(一) 基本財産	8,208,771 千円
(二) 運用財産	5,292,965 千円
II. 負債総額	1,316,901 千円
III. 正味財産	12,184,835 千円

科 目	平成30年 3 月31日	
I. 資産額		
一 基本財産		
1 土 地		
おばせキャンパス	129,961 m ²	735,428 千円
小倉キャンパス	996 m ²	485,050 千円
2 建 物		
校舎等(おばせキャンパス)	35,201 m ²	3,607,566 千円
校舎等(小倉キャンパス)	12,503 m ²	2,099,950 千円
3 構築物	312,225 千円	
4 教育研究用機器備品	250,541 千円	
5 管理用機器備品	37,677 千円	
6 図 書	137,672 冊	632,615 千円
7 その他	47,719 千円	
計	8,208,771 千円	
二 運用財産		
1 現金預金	1,904,448 千円	
2 減価償却引当特定資産	2,100,000 千円	
3 退職給与引当特定資産	504,000 千円	
4 定期預金	100,000 千円	
5 有価証券	605,550 千円	
6 貸付金	557 千円	
7 未収入金	69,510 千円	
8 前受金	8,899 千円	
計	5,292,965 千円	
合 計	13,501,736 千円	
II. 負債額		
一 固定負債		
1 長期借入金	333,330 千円	
2 退職給与引当金	503,907 千円	
二 流動負債		
1 短期借入金	111,110 千円	
2 前受金	224,252 千円	
3 その他	144,302 千円	
合 計	1,316,901 千円	

(注) 1. 千円未満は個々に四捨五入

V. 経年比較(平成25年度～平成29年度)

1. 資金収支総括表

(単位:千円)

収入の部					
科 目	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
学生生徒等納付金収入	1,793,824	1,727,099	1,720,590	1,613,470	1,696,586
手数料収入	22,127	22,618	19,567	23,807	24,032
寄付金収入	14,270	21,290	23,203	13,526	11,469
補助金収入	407,628	404,311	422,738	398,327	311,866
国庫補助金収入	403,618	403,746	420,460	398,222	311,722
地方公共団体補助金収入等	4,010	565	2,278	105	144
資産売却収入	0	161,829	100,000	56,494	600,000
付随事業・収益事業収入	33,621	30,963	29,192	27,162	13,934
受取利息・配当金収入	80,405	97,852	96,296	102,009	62,514
雑収入	91,748	126,385	202,995	91,150	82,128
小 計	2,443,623	2,592,347	2,614,582	2,325,945	2,802,528
借入金等収入	0	0	0	0	0
前受金収入	188,824	211,223	166,563	221,541	224,252
その他の収入	486,287	1,604,674	746,804	949,056	1,068,398
資金収入調整勘定	△ 339,149	△ 355,248	△ 459,303	△ 324,054	△ 311,677
前年度繰越支払資金	1,351,819	1,437,860	1,813,666	1,560,639	1,548,665
収入の部合計	4,131,403	5,490,855	4,882,312	4,733,128	5,332,166
支出の部					
科 目	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
人件費支出	963,792	985,511	1,044,269	911,490	909,401
教育研究経費支出	859,190	806,206	947,981	851,200	792,412
管理経費支出	184,794	198,610	191,594	189,367	176,337
借入金等利息支出	0	0	3,611	3,056	2,500
借入金等返済支出	111,120	111,110	111,110	111,110	111,110
施設関係支出	11,800	1,280	520,827	397,255	181,704
設備関係支出	82,367	61,151	120,340	35,305	29,049
小 計	2,213,063	2,163,867	2,939,732	2,498,783	2,202,512
資産運用支出	450,000	1,379,204	292,200	600,000	1,156,230
その他の支出	92,710	165,543	119,261	119,663	155,179
資金支出調整勘定	△ 62,230	△ 31,426	△ 29,521	△ 33,982	△ 86,203
翌年度繰越支払資金	1,437,860	1,813,666	1,560,639	1,548,665	1,904,448
支出の部合計	4,131,403	5,490,855	4,882,312	4,733,128	5,332,166

(注) 1. 千円未満は個々に四捨五入

2. 平成26年度以前の決算については、改正後の学校法人会計基準に基づき組み替えて表示

V. 経年比較(平成25年度～平成29年度)

2. 活動区分資金収支総括表

(単位:千円)

科 目		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
教育活動による資金収支	収入					
	学生生徒等納付金収入	1,793,824	1,727,099	1,720,590	1,613,470	1,696,586
	手数料収入	22,127	22,618	19,567	23,807	24,032
	特別寄付金収入	14,270	21,290	23,203	13,526	10,700
	一般寄付金収入	0	0	0	0	769
	経常費等補助金収入	407,628	404,311	422,738	388,487	311,866
	国庫補助金収入	403,618	403,746	420,460	388,382	311,722
	地方公共団体補助金収入等	4,010	565	2,278	105	144
	付随事業収入	33,621	30,963	29,192	27,162	13,934
	雑収入	91,748	126,385	202,995	91,150	82,128
	教育活動資金収入計	2,363,218	2,332,666	2,418,286	2,157,601	2,140,014
	支出					
	人件費支出	963,792	985,511	1,044,269	911,490	909,401
	教育研究経費支出	859,190	806,206	947,981	851,200	792,412
管理経費支出	184,794	198,610	191,594	189,367	176,337	
教育活動資金支出計	2,007,776	1,990,326	2,183,844	1,952,057	1,878,149	
差引	355,442	342,339	234,442	205,544	261,864	
調整勘定等	△ 43,760	△ 36,857	△ 135,279	198,745	24,624	
教育活動資金収支差額	311,682	305,483	99,162	404,289	286,488	
施設整備等活動による資金収支	収入					
	減価償却引当特定資産取崩収入	318,502	1,015,058	100,000	600,000	639,901
	施設設備補助金収入	0	0	0	9,840	0
	施設設備売却収入	0	11,829	0	56,494	0
	施設整備等活動資金収入計	318,502	1,026,887	100,000	666,334	639,901
	支出					
	施設関係支出	11,800	1,280	520,827	397,255	181,704
	設備関係支出	82,367	61,151	120,340	35,305	29,049
	減価償却引当特定資産繰入支出	450,000	874,654	92,200	600,000	700,000
	施設整備等活動資金支出計	544,167	937,085	733,367	1,032,560	910,753
	差引	△ 225,665	89,801	△ 633,367	△ 366,225	△ 270,852
調整勘定等	8,716	△ 8,867	978	△ 57,076	88,739	
施設整備等活動資金収支差額	△ 216,950	80,934	△ 632,388	△ 423,301	△ 182,113	
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	94,732	386,417	△ 533,226	△ 19,012	104,375	
その他の活動による資金収支	収入					
	借入金等収入	0	0	0	0	0
	有価証券売却収入	0	150,000	100,000	0	600,000
	その他の収入	84,280	452,569	488,140	114,338	282,555
	小計	84,280	602,569	588,140	114,338	882,555
	受取利息・配当金収入	80,405	97,852	96,296	102,009	62,514
	その他の活動資金収入計	164,685	700,421	684,436	216,347	945,069
	支出					
	借入金等返済支出	111,120	111,110	111,110	111,110	111,110
	有価証券購入支出	0	504,550	200,000	0	250,000
	その他の支出	62,257	95,372	89,515	95,144	330,052
小計	173,377	711,032	400,625	206,254	691,162	
借入金等利息支出	0	0	3,611	3,056	2,500	
その他の活動資金支出計	173,377	711,032	404,236	209,310	693,662	
差引	△ 8,692	△ 10,611	280,200	7,038	251,408	
調整勘定等	0	0	0	0	0	
その他の活動資金収支差額	△ 8,692	△ 10,611	280,200	7,038	251,408	
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)	86,040	375,806	△ 253,027	△ 11,974	355,782	
前年度繰越支払資金	1,351,819	1,437,860	1,813,666	1,560,639	1,548,665	
翌年度繰越支払資金	1,437,860	1,813,666	1,560,639	1,548,665	1,904,448	

(注) 1. 千円未満は個々に四捨五入

2. 平成26年度以前の決算については、改正後の学校法人会計基準に基づき組み替えて表示

V. 経年比較(平成25年度～平成29年度)

3. 事業活動収支総括表

(単位:千円)

科 目		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
教育活動収入の部	学生生徒等納付金	1,793,824	1,727,099	1,720,590	1,613,470	1,696,586	
	手数料	22,127	22,754	19,712	23,936	24,142	
	寄付金	14,362	21,738	23,756	13,526	16,079	
	経常費等補助金	407,628	404,311	422,738	388,487	311,866	
	国庫補助金	403,618	403,746	420,460	388,382	311,722	
	地方公共団体補助金	4,010	565	2,278	105	144	
	付随事業収入	33,621	30,963	29,192	27,162	13,934	
	雑収入	91,748	129,426	203,706	92,018	82,285	
	教育活動収入計	2,363,310	2,336,290	2,419,695	2,158,599	2,144,890	
	教育活動支出の部	人件費	949,536	973,245	1,038,669	888,481	899,388
		教育研究経費	1,233,381	1,170,844	1,295,583	1,232,465	1,154,729
		(うち、減価償却額)	(374,191)	(364,513)	(347,534)	(381,128)	(357,597)
		管理経費	192,436	206,109	197,792	192,337	189,793
		(うち、減価償却額)	(7,642)	(7,396)	(6,000)	(2,910)	(3,424)
徴収不能額等		9,813	14,580	13,372	10,247	24,070	
教育活動支出計		2,385,166	2,364,778	2,545,415	2,323,530	2,267,980	
教育活動収支差額	△ 21,856	△ 28,488	△ 125,721	△ 164,931	△ 123,089		
科 目		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
教育活動外収入の部	受取利息・配当金	80,405	97,852	96,296	102,009	62,514	
	その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0	
	教育活動外収入計	80,405	97,852	96,296	102,009	62,514	
	教育活動外支出の部	借入金等利息支出	0	0	3,611	3,056	2,500
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
教育活動外支出計		0	0	3,611	3,056	2,500	
教育活動外収支差額	80,405	97,852	92,685	98,954	60,014		
経常収支差額	58,549	69,364	△ 33,036	△ 65,978	△ 63,075		
科 目		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
教育活動外収入の部	資産売却差額	18,502	147,476	7,800	18,154	43,770	
	その他の特別収入	0	0	0	25,964	4,276	
	特別収入計	18,502	147,476	7,800	44,118	48,046	
	教育活動外支出の部	資産処分差額	19,441	15,692	44,311	13,225	66,705
		その他の特別支出	0	0	0	0	0
特別支出計		19,441	15,692	44,311	13,225	66,705	
特別収支差額	△ 939	131,784	△ 36,511	30,894	△ 18,659		
[予 備 費]	0	0	0	0	0		
基本金組入前当年度収支差額	57,610	201,148	△ 69,547	△ 35,084	△ 81,734		
基本金組入額合計	0	0	△ 331,052	△ 301,837	0		
当年度収支差額	57,610	201,148	△ 400,599	△ 336,921	△ 81,734		
前年度繰越収支差額	△ 1,051,210	△ 931,603	△ 664,429	△ 1,065,028	△ 1,401,948		
基本金取崩額	61,997	66,025	0	0	111,842		
翌年度繰越収支差額	△ 931,603	△ 664,429	△ 1,065,028	△ 1,401,948	△ 1,371,840		

(参考)

事業活動収入計	2,462,217	2,581,618	2,523,791	2,304,726	2,255,451
事業活動支出計	2,404,607	2,380,470	2,593,337	2,339,810	2,337,185

(注) 1. 千円未満は個々に四捨五入

2. 平成26年度以前の決算については、改正後の学校法人会計基準に基づき組み替えて表示

V. 経年比較(平成25年度～平成29年度)

4. 貸借対照表

(単位:千円)

資産の部					
科 目	平成25年度末	平成26年度末	平成27年度末	平成28年度末	平成29年度末
固定資産	12,358,663	12,029,460	11,964,460	11,951,887	11,522,100
有形固定資産	8,391,230	8,064,144	8,311,706	8,327,443	8,165,876
土地	1,269,131	1,248,713	1,258,818	1,220,478	1,220,478
建築物	5,910,948	5,652,049	5,697,531	5,631,643	5,707,516
構築物	214,100	186,437	334,154	348,938	312,225
教育研究用機器備品	317,701	303,160	351,969	305,823	250,541
図書	631,843	633,028	631,512	631,620	632,615
建設仮勘定	0	0	0	147,420	0
その他	47,507	40,757	37,721	41,522	42,501
特定資産	2,654,795	2,642,530	2,637,000	2,614,000	2,604,000
減価償却引当特定資産	2,100,000	2,100,000	2,100,000	2,100,000	2,100,000
退職給与引当特定資産	554,795	542,530	537,000	514,000	504,000
その他の固定資産	1,312,639	1,322,786	1,015,754	1,010,444	752,224
長期貸付金	2,121	2,262	1,459	1,201	497
有価証券及び定期預金	1,251,000	1,255,550	955,550	955,550	705,550
その他	59,518	64,974	58,745	53,693	46,177
流動資産	1,590,578	1,981,471	1,805,153	1,703,485	1,979,636
現金預金	1,437,860	1,813,666	1,560,639	1,548,665	1,904,448
未収入金	140,247	156,994	233,835	146,491	69,510
短期貸付金	4,767	2,786	2,601	2,629	60
その他	7,705	8,026	8,077	5,699	5,617
合 計	13,949,242	14,010,931	13,769,613	13,655,372	13,501,736

負債の部, 純資産の部					
科 目	平成25年度末	平成26年度末	平成27年度末	平成28年度末	平成29年度末
固定負債	1,332,566	1,209,190	1,092,479	958,360	837,237
長期借入金	777,770	666,660	555,550	444,440	333,330
退職給与引当金	554,796	542,530	536,929	513,920	503,907
流動負債	446,626	430,543	375,482	430,444	479,664
短期借入金	111,110	111,110	111,110	111,110	111,110
前受金	188,824	211,223	166,563	221,541	224,252
その他	146,692	108,210	97,809	97,792	144,302
負債の部合計	1,779,191	1,639,733	1,467,961	1,388,804	1,316,901
基本金	13,101,653	13,035,628	13,366,680	13,668,516	13,556,674
第1号基本金	12,936,653	12,870,628	13,201,680	13,503,516	13,391,674
第4号基本金	165,000	165,000	165,000	165,000	165,000
繰越収支差額	△ 931,603	△ 664,429	△ 1,065,028	△ 1,401,948	△ 1,371,840
翌年度繰越収支差額	△ 931,603	△ 664,429	△ 1,065,028	△ 1,401,948	△ 1,371,840
純資産の部合計	12,170,051	12,371,199	12,301,652	12,266,568	12,184,834
負債及び純資産の合計	13,949,242	14,010,931	13,769,613	13,655,372	13,501,736

(注) 1. 千円未満は個々に四捨五入

2. 平成26年度以前の決算については、改正後の学校法人会計基準に基づき組み替えて表示

VI. 主な財務比率(平成25年度～平成29年度)

1. 貸借対照表関係比率

比率名	算式	平成 25年度	平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度
固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	88.6%	85.9%	86.9%	87.5%	85.3%
有形固定資産構成比率	$\frac{\text{有形固定資産}}{\text{総資産}}$	60.2%	57.6%	60.4%	61.0%	60.5%
特定資産構成比率	$\frac{\text{特定資産}}{\text{総資産}}$	19.0%	18.9%	19.2%	19.1%	19.3%
流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	11.4%	14.1%	13.1%	12.5%	14.7%
固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総負債+純資産}}$	9.6%	8.6%	7.9%	7.0%	6.2%
流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総負債+純資産}}$	3.2%	3.1%	2.7%	3.2%	3.6%
内部留保資産比率	$\frac{\text{運用資産}-\text{総負債}}{\text{総資産}}$	25.6%	29.1%	26.8%	27.3%	28.9%
運用資産余裕比率	$\frac{\text{運用資産}-\text{外部負債}}{\text{経常支出}}$	184.5%	207.6%	175.2%	195.0%	206.5%
純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{総負債+純資産}}$	87.2%	88.3%	89.3%	89.8%	90.2%
繰越収支差額構成比率	$\frac{\text{繰越収支差額}}{\text{総負債+純資産}}$	-6.7%	-4.7%	-7.7%	-10.3%	-10.2%
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}}$	101.5%	97.2%	97.3%	97.4%	94.6%
固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産+固定負債}}$	91.5%	88.6%	89.3%	90.4%	88.5%
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	356.1%	460.2%	480.8%	395.8%	412.7%
総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	12.8%	11.7%	10.7%	10.2%	9.8%
負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	14.6%	13.3%	11.9%	11.3%	10.8%
前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	761.5%	858.7%	937.0%	699.0%	849.2%
退職給与引当特定資産保有率	$\frac{\text{退職給与引当特定資産}}{\text{退職給与引当金}}$	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	99.8%
減価償却比率	$\frac{\text{減価償却累計額(図書を除く)}}{\text{減価償却資産取得価額(図書を除く)}}$	41.1%	43.6%	43.2%	44.9%	45.3%
積立率	$\frac{\text{運用資産}}{\text{要積立額}}$	105.0%	107.0%	95.1%	90.1%	90.8%

(注) 1. 平成26年度以前の決算については、改正後の学校法人会計基準に基づき組み替えて表示

VI. 主な財務比率(平成25年度～平成29年度)

2. 事業活動収支計算書関係比率

比率名	算式	平成 25年度	平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	38.9%	40.0%	41.3%	39.3%	40.7%
人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	52.9%	56.4%	60.4%	55.1%	53.0%
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	50.5%	48.1%	51.5%	54.5%	52.3%
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	7.9%	8.5%	7.9%	8.5%	8.6%
借入金等利息比率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{経常収入}}$	0.0%	0.0%	0.1%	0.1%	0.1%
事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	2.3%	7.8%	-2.8%	-1.5%	-3.6%
基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入-基本金組入額}}$	97.7%	92.2%	118.3%	116.8%	103.6%
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	73.4%	71.0%	68.4%	71.4%	76.9%
寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{事業活動収入}}$	0.6%	0.8%	0.9%	1.3%	0.9%
経常寄付金比率	$\frac{\text{教育活動収支の寄付金}}{\text{経常収入}}$	0.6%	0.9%	0.9%	0.6%	0.7%
補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$	16.6%	15.7%	16.8%	17.3%	13.8%
経常補助金比率	$\frac{\text{教育活動収支の補助金}}{\text{経常収入}}$	16.7%	16.6%	16.8%	17.2%	14.1%
基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{事業活動収入}}$	0.0%	0.0%	13.1%	13.1%	0.0%
減価償却額比率	$\frac{\text{減価償却額}}{\text{経常支出}}$	16.0%	15.7%	13.9%	16.5%	15.9%
経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	2.4%	2.8%	-1.3%	-2.9%	-2.9%
教育活動収支差額比率	$\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動収入計}}$	-0.9%	-1.2%	-5.2%	-7.6%	-5.7%

(注) 1. 「経常収入」=教育活動収入計+教育活動外収入計 「経常支出」=教育活動支出計+教育活動外支出計

(注) 2. 平成26年度以前の決算については、改正後の学校法人会計基準に基づき組み替えて表示

3. 活動区分資金収支計算書関係比率

比率名	算式	平成 25年度	平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度
教育活動資金収支差額比率	$\frac{\text{教育活動資金収支差額}}{\text{教育活動資金収入計}}$	13.2%	13.1%	4.1%	18.7%	13.4%



(注) 1. 平成26年度以前の決算については、改正後の学校法人会計基準に基づき組み替えて表示

監事監査報告書

平成30年5月15日

学校法人 西日本工業学園
理事会 御中
評議員会 御中

学校法人西日本工業学園

監事 松本 摩耶子 
監事 野崎 伸一 

私たち監事は、私立学校法第37条第3項および学校法人西日本工業学園寄附行為第15条の規定に基づき、学校法人西日本工業学園の平成29年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）における学校法人の業務および財産の状況について監査を行いましたので、以下の通り報告いたします。

記

1. 監査の方法の概要

私たち監事は、理事会に出席し、理事、法人本部長等から業務の執行状況を聴取するとともに関係書類を閲覧し、業務および財産の状況を監査いたしました。また、会計監査人から監査状況の報告を受け、計算書類等について検討を加えました。

2. 監査の結果

- (1) 学校法人の業務に対する決定および執行は適切であり、不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実は認められません。
- (2) 計算書類等（財産目録、貸借対照表および収支計算書）は、学校法人の財産の状況および経営の状況を正しく示しているものと認めます。

以上

資 金 収 支 計 算 書

平成29年 4月 1日から

平成30年 3月31日まで

(単位：円)

収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	1,654,000,000	1,696,585,500	△ 42,585,500
手数料収入	22,300,000	24,032,410	△ 1,732,410
寄付金収入	14,000,000	11,468,889	2,531,111
補助金収入	388,000,000	311,865,600	76,134,400
国庫補助金収入	385,000,000	311,722,000	73,278,000
地方公共団体補助金収入	3,000,000	143,600	2,856,400
資産売却収入	600,000,000	600,000,000	0
付随事業・収益事業収入	19,500,000	13,933,600	5,566,400
受取利息・配当金収入	62,000,000	62,514,378	△ 514,378
雑収入	87,500,000	82,127,608	5,372,392
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	196,250,000	224,251,900	△ 28,001,900
その他の収入	1,032,260,000	1,068,398,046	△ 36,138,046
資金収入調整勘定	△ 321,550,000	△ 311,676,842	△ 9,873,158
前年度繰越支払資金	1,548,665,142	1,548,665,142	
支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	951,290,000	909,400,665	41,889,335
教育研究経費支出	867,457,459	792,411,816	75,045,643
管理経費支出	196,974,274	176,336,739	20,637,535
借入金等利息支出	2,500,000	2,499,975	25
借入金等返済支出	111,110,000	111,110,000	0
施設関係支出	150,220,000	181,703,909	△ 31,483,909
設備関係支出	59,700,000	29,049,369	30,650,631
資産運用支出	856,230,000	1,156,230,000	△ 300,000,000
その他の支出	113,044,992	155,179,421	△ 42,134,429
[予 備 費]	(16,866,725) 3,133,275		3,133,275
資金支出調整勘定	△ 28,100,000	△ 86,203,182	58,103,182
翌年度繰越支払資金	2,019,365,142	1,904,447,519	114,917,623
支出の部合計	5,302,925,142	5,332,166,231	△ 29,241,089

注) 予備費16,866,725円の予算流用額は、教育研究費支出6,427,459円、管理経費支出8,604,274円、その他の支出1,834,992円である。

活動区分資金収支計算書

平成29年 4月 1日から
平成30年 3月31日まで

(単位：円)

科 目		金 額		
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	1,696,585,500	
		手数料収入	24,032,410	
		特別寄付金収入	10,700,000	
		一般寄付金収入	768,889	
		経常費等補助金収入	311,865,600	
		国庫補助金収入	311,722,000	
		地方公共団体補助金収入	143,600	
		付随事業収入	13,933,600	
		雑収入	82,127,608	
	教育活動資金収入計		2,140,013,607	
	支出	人件費支出	909,400,665	
		教育研究経費支出	792,411,816	
		管理経費支出	176,336,739	
		教育活動資金支出計		1,878,149,220
差引		261,864,387		
調整勘定等		24,623,504		
教育活動資金収支差額		286,487,891		
施設整備等活動による資金収支	科 目		金額	
	収入	減価償却引当特定資産取崩収入	639,901,277	
		施設整備等活動資金収入計		639,901,277
	支出	施設関係支出	181,703,909	
		設備関係支出	29,049,369	
		減価償却引当特定資産繰入支出	700,000,000	
		施設整備等活動資金支出計		910,753,278
	差引		△ 270,852,001	
	調整勘定等		88,738,687	
	施設整備等活動資金収支差額		△ 182,113,314	
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)		104,374,577		
その他の活動による資金収支	科 目		金額	
	収入	有価証券売却収入	600,000,000	
		退職給与引当特定資産取崩収入	160,000,000	
		貸付金回収収入	462,372	
		預り金収入	105,667,971	
		仮受金収入	8,223,900	
		預り保証金収入	1,560,000	
		保証金回収収入	6,360,000	
		仮払金回収収入	280,800	
		小計		882,555,043
		受取利息・配当金収入		62,514,378
	その他の活動資金収入計		945,069,421	
	支出	借入金等返済支出	111,110,000	
		退職給与引当特定資産繰入支出	106,230,000	
		有価証券購入支出	250,000,000	
		定期預金への繰入支出	100,000,000	
		預り金支払支出	118,038,846	
		預り保証金支払支出	30,000	
		仮受金支払支出	5,752,800	
		小計		691,161,646
		借入金等利息支出		2,499,975
	その他の活動資金支出計		693,661,621	
	差引		251,407,800	
	調整勘定等		0	
その他の活動資金収支差額		251,407,800		
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)		355,782,377		
前年度繰越支払資金		1,548,665,142		
翌年度繰越支払資金		1,904,447,519		

事業活動収支計算書

平成29年 4月 1日から

平成30年 3月31日まで

(単位：円)

科目		予算	決算	差異	
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	1,654,000,000	1,696,585,500	△ 42,585,500
		手数料	22,300,000	24,141,630	△ 1,841,630
		寄付金	14,000,000	16,079,221	△ 2,079,221
		補助金	378,000,000	311,865,600	66,134,400
		国庫補助金	375,000,000	311,722,000	63,278,000
		地方公共団体補助金	3,000,000	143,600	2,856,400
		付随事業収入	19,500,000	13,933,600	5,566,400
		雑収入	87,500,000	82,284,876	5,215,124
		教育活動収入計	2,175,300,000	2,144,890,427	30,409,573
	事業活動支出の部	人件費	938,507,324	899,387,519	39,119,805
		教育研究経費	1,225,567,459	1,154,728,874	70,838,585
		(うち、減価償却額)	(358,000,000)	(357,596,726)	(403,274)
		管理経費	210,936,272	189,793,218	21,143,054
		(うち、減価償却額)	(4,000,000)	(3,423,843)	(576,157)
徴収不能額等		10,000,000	24,070,275	△ 14,070,275	
教育活動支出計		2,385,011,055	2,267,979,886	117,031,169	
教育活動収支差額	△ 209,711,055	△ 123,089,459	△ 86,621,596		
教育活動外収支	科目		予算	決算	差異
	収入の部	受取利息・配当金	62,000,000	62,514,378	△ 514,378
		その他の教育活動外収入	0	0	0
		教育活動外収入計	62,000,000	62,514,378	△ 514,378
	支出の部	借入金等利息支出	2,500,000	2,499,975	25
		その他の教育活動外支出	0	0	0
		教育活動外支出計	2,500,000	2,499,975	25
教育活動外収支差額		59,500,000	60,014,403	△ 514,403	
経常収支差額	△ 150,211,055	△ 63,075,056	△ 87,135,999		
特別収支	科目		予算	決算	差異
	収入の部	資産売却差額	43,770,000	43,770,000	0
		その他の特別収入	10,000,000	4,276,068	5,723,932
		特別収入計	53,770,000	48,046,068	5,723,932
	支出の部	資産処分差額	66,706,000	66,704,723	1,277
		その他の特別支出	0	0	0
		特別支出計	66,706,000	66,704,723	1,277
特別収支差額		△ 12,936,000	△ 18,658,655	5,722,655	
〔 予 備 費 〕		(19,667,055)			
		332,945		332,945	
基本金組入前当年度収支差額		△ 163,480,000	△ 81,733,711	△ 81,746,289	
基本金組入額合計		△ 150,000,000	0	△ 150,000,000	
当年度収支差額		△ 313,480,000	△ 81,733,711	△ 231,746,289	
前年度繰越収支差額		△ 1,240,212,835	△ 1,401,948,361	161,735,526	
基本金取崩額		0	111,842,032	△ 111,842,032	
翌年度繰越収支差額		△ 1,553,692,835	△ 1,371,840,040	△ 181,852,795	
(参考)					
事業活動収入計		2,291,070,000	2,255,450,873	35,619,127	
事業活動支出計		2,454,550,000	2,337,184,584	117,365,416	

注) 予備費19,667,055円の予算流用額は、人件費597,324円、教育研究経費6,537,459円、管理経費9,926,272円、資産処分差額2,606,000円である。

貸借対照表

平成30年3月31日

<< 総括表 >>

(単位：円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	11,522,100,237	11,951,887,389	△ 429,787,152
有形固定資産	8,165,875,943	8,327,443,362	△ 161,567,419
土地	1,220,477,781	1,220,477,781	0
建物	5,707,516,085	5,631,642,631	75,873,454
構築物	312,225,364	348,938,215	△ 36,712,851
教育研究用機器備品	250,540,501	305,822,859	△ 55,282,358
図書	632,615,159	631,620,148	995,011
建設仮勘定	0	147,420,000	△ 147,420,000
その他	42,501,053	41,521,728	979,325
特定資産	2,604,000,000	2,614,000,000	△ 10,000,000
減価償却引当特定資産	2,100,000,000	2,100,000,000	0
退職給与引当特定資産	504,000,000	514,000,000	△ 10,000,000
その他の固定資産	752,224,294	1,010,444,027	△ 258,219,733
長期貸付金	497,252	1,200,846	△ 703,594
有価証券及び定期預金	705,550,000	955,550,000	△ 250,000,000
その他	46,177,042	53,693,181	△ 7,516,139
流動資産	1,979,635,524	1,703,484,582	276,150,942
現金預金	1,904,447,519	1,548,665,142	355,782,377
未収入金	69,510,442	146,490,726	△ 76,980,284
短期貸付金	60,144	2,629,347	△ 2,569,203
その他	5,617,419	5,699,367	△ 81,948
合 計	13,501,735,761	13,655,371,971	△ 153,636,210

負債の部, 純資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	837,237,322	958,360,468	△ 121,123,146
長期借入金	333,330,000	444,440,000	△ 111,110,000
退職給与引当金	503,907,322	513,920,468	△ 10,013,146
流動負債	479,664,158	430,443,511	49,220,647
短期借入金	111,110,000	111,110,000	0
前受金	224,251,900	221,541,400	2,710,500
その他	144,302,258	97,792,111	46,510,147
負債の部合計	1,316,901,480	1,388,803,979	△ 71,902,499
基本金	13,556,674,321	13,668,516,353	△ 111,842,032
第1号基本金	13,391,674,321	13,503,516,353	△ 111,842,032
第4号基本金	165,000,000	165,000,000	0
基本金の部合計	13,556,674,321	13,668,516,353	△ 111,842,032
繰越収支差額	△ 1,371,840,040	△ 1,401,948,361	30,108,321
翌年度繰越収支差額	△ 1,371,840,040	△ 1,401,948,361	30,108,321
純資産の部合計	12,184,834,281	12,266,567,992	△ 81,733,711
負債及び純資産の部合計	13,501,735,761	13,655,371,971	△ 153,636,210

- (注) 1. 千円未満は個々に四捨五入している
 2. 減価償却累計額の合計額 5,240,885,936円(前年度5,167,191,822円)
 3. 徴収不能引当金計上額 21,790,425円(未収入金等の徴収不能に備えるため)
 4. 担保に供されている資産 土地: 379,969,555円 建物: 3,257,763,694円
 5. 退職給与引当金の額の算定方法は、期末要支給額399,892,160円の100%を基にして、私立大学退職金財団掛金・交付額との差額を加減した金額を計上している
 6. 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リースはない
 7. 減価償却引当資産・退職給与引当特定資産及び有価証券のうち、有価証券保有金額は3,204,550,000円で、年度末の時価総額は3,200,685,000円であり、計上総額より時価額が3,865,000円下回っている
 8. 有価証券は取得価格で評価するが、期末日の時価が取得価格より30%以上下落し、かつその回復の可能性を合理的に説明出来ない場合は、その時価を取得価格とする
 9. 本学園が債務保証を行っているものはない

財 産 目 録

I. 資産総額	13,501,735,761 円
内、(一) 基本財産	8,208,770,997 円
(二) 運用財産	5,292,964,764 円
II. 負債総額	1,316,901,480 円
III. 正味財産	12,184,834,281 円

科 目	平成30年3月31日	
I. 資産額		
一 基本財産		
1 土 地		
おばせキャンパス	129,961 m ²	735,427,781 円
小倉キャンパス	996 m ²	485,050,000 円
2 建 物		
校舎等(おばせキャンパス)	35,201 m ²	3,607,565,603 円
校舎等(小倉キャンパス)	12,503 m ²	2,099,950,482 円
3 構築物		312,225,364 円
4 教育研究用機器備品		250,540,501 円
5 管理用機器備品		37,676,937 円
6 図 書	137,672 冊	632,615,159 円
7 その他		47,719,170 円
計		8,208,770,997 円
二 運用財産		
1 現金預金		1,904,447,519 円
2 減価償却引当特定資産		2,100,000,000 円
3 退職給与引当特定資産		504,000,000 円
4 定期預金		100,000,000 円
5 有価証券		605,550,000 円
6 貸付金		557,396 円
7 未収入金		69,510,442 円
8 前払金		8,899,407 円
計		5,292,964,764 円
合 計		13,501,735,761 円
II. 負債額		
一 固定負債		
1 長期借入金		333,330,000 円
2 退職給与引当金		503,907,322 円
二 流動負債		
1 短期借入金		111,110,000 円
2 前受金		224,251,900 円
3 その他		144,302,258 円
合 計		1,316,901,480 円